

### Ⅲ 調査結果の概要

#### [学校調査・学校通信教育調査（高等学校）]

##### 1 幼稚園

###### (1) 園数（表1）

園数は65園（公立37園、私立28園）で、前年度より3園（公立2園、私立1園）減少している。

###### (2) 園児数（表1）

園児数は3,998人で、前年度より372人（8.5%）減少している。

本務教員1人当たりの園児数は9.3人で、前年度より0.7人減少している。

###### (3) 本務教員数（表1）

本務教員数は428人で、前年度より10人（2.3%）減少している。

表1 幼稚園の推移

単位:園、人、%

区分	園数			園児数				本務教員数				本務教員1人当たりの園児数	
	内訳		計	対前年 増減率	内訳		計	対前年 増減率	内訳		和歌山	全国	
	公立	私立			公立	私立			公立	私立			
平成30年度	77(5)	44	33	5,878	-5.6	1,644	4,232	529	-3.8	213	316	11.1	12.6
令和元年度	72(5)	42	30	5,270	-10.3	1,480	3,790	475	-10.2	200	275	11.1	12.2
2	69(7)	40	29	4,606	-12.6	1,169	3,437	452	-4.8	186	266	10.2	11.8
3	68(7)	39	29	4,370	-5.1	1,059	3,311	438	-3.1	178	260	10.0	11.2
4	65(6)	37	28	3,998	-8.5	881	3,117	428	-2.3	171	257	9.3	10.5

※（）内の数は在学者のいない園数で、計の内数である。

##### 2 幼保連携型認定こども園

###### (1) 園数（表2）

園数は51園（公立6園、私立45園）で、前年度より3園（私立3園）増加している。

###### (2) 園児数（表2）

園児数は7,813人で、前年度より384人（5.2%）増加している。

本務教員数1人当たりの園児数は6.2人で、前年度より0.3人減少している。

###### (3) 本務教員数（表2）

本務教員数は1,258人で、前年度より113人（9.9%）増加している。

表2 幼保連携型認定こども園の推移

単位:園、人、%

区分	園数			園児数				本務教員数				本務教員1人 当たりの園児数	
	内 訳			対前年 増減率	内 訳			対前年 増減率	内 訳		和歌山	全 国	
	公 立	私 立			公 立	私 立	公 立		私 立				
平成30年度	35 (0)	4	31	5,704	16.0	764	4,940	832	13.0	91	741	6.9	6.5
令和元年度	40 (0)	4	36	6,402	12.2	733	5,669	971	16.7	109	862	6.6	6.3
2	46 (0)	6	40	7,302	14.1	916	6,386	1,067	9.9	150	917	6.8	6.3
3	48 (0)	6	42	7,429	1.7	928	6,501	1,145	7.3	150	995	6.5	6.2
4	51 (0)	6	45	7,813	5.2	920	6,893	1,258	9.9	169	1,089	6.2	6.0

※ ( )内の数は在学者のいない園数で、計の内数である。

### 3 小学校

#### (1) 学校数 (表 3)

学校数は246校(本校238校、分校8校)で、前年度より1校(本校1校)減少している。

#### (2) 学級数 (表 3・4)

学級数は2,371学級で、前年度より26学級(1.1%)増加している。

編成方式別学級数は、単式学級が1,694学級、複式学級が134学級、特別支援学級が543学級となっている。

#### (3) 児童数 (表 3、図-1)

児童数は43,055人で、前年度より621人(1.4%)減少している。

1学級当たりの児童数は18.2人で、前年度より0.4人減少している。

また、本務教員1人当たりの児童数は10.9人で、前年度より0.3人減少している。

#### (4) 本務教員数 (表 3、図-1)

本務教員数は3,959人で、前年度より67人(1.7%)増加している。

表3 小学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数			学級数	児童数		本務教員数		1学級 当たりの児童数		本務教員1人 当たりの児童数	
	計	本校	分校		対前年 増減率	対前年 増減率	和歌山	全 国	和歌山	全 国		
平成30年度	255(15)	246	9	2,345	46,029	-0.7	3,845	0.8	19.6	23.5	12.0	15.3
令和元年度	249(12)	242	7	2,361	45,438	-1.3	3,900	1.4	19.2	23.3	11.7	15.1
2	248(10)	240	8	2,352	44,501	-2.1	3,914	0.4	18.9	23.1	11.4	14.9
3	247(11)	239	8	2,345	43,676	-1.9	3,892	-0.6	18.6	22.8	11.2	14.7
4	246(11)	238	8	2,371	43,055	-1.4	3,959	1.7	18.2	22.4	10.9	14.5

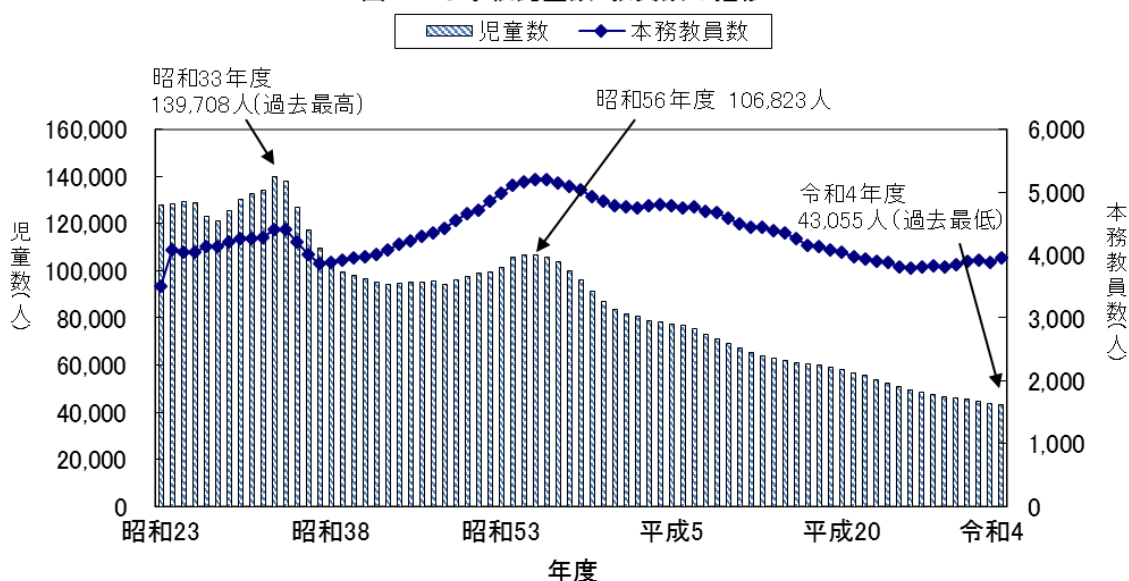
※ ( )内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

表4 小学校の編成方式別学級数

単位:学級

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成30年度	2,345	1,789	124	432
令和元年度	2,361	1,775	127	459
2	2,352	1,738	133	481
3	2,345	1,704	138	503
4	2,371	1,694	134	543

図-1 小学校児童数・教員数の推移



#### 4 中学校

(1) 学校数 (表 5)

学校数は 127 校 (本校 125 校、分校 2 校) で、前年度より 1 校 (本校 1 校) 減少している。

(2) 学級数 (表 5・6)

学級数は 1,055 学級で、前年度より 8 学級 (0.8%) 減少している。

編成方式別学級数は、単式学級が 825 学級、複式学級が 6 学級、特別支援学級が 224 学級となっている。

(3) 生徒数 (表 5、図-2)

生徒数は 23,436 人で、前年度より 241 人 (1.0%) 減少している。

1 学級当たりの生徒数は 22.2 人で、前年度より 0.1 人減少している。

また、本務教員 1 人当たりの生徒数は 10.2 人である。

(4) 本務教員数 (表 5、図-2)

本務教員数は 2,301 人で、前年度より 13 人 (0.6%) 減少している。

表5 中学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数			学級数	生徒数		本務教員数		1学級当たりの生徒数		本務教員1人当たりの生徒数	
	計	本校	分校			対前年増減率		対前年増減率	和歌山	全国	和歌山	全国
平成30年度	131(3)	129	2	1,042	24,480	-3.5	2,303	-1.5	23.5	27.5	10.6	13.2
令和元年度	129(3)	127	2	1,030	23,809	-2.7	2,276	-1.2	23.1	27.2	10.5	13.0
2	128(2)	126	2	1,053	23,633	-0.7	2,280	0.2	22.4	27.1	10.4	13.0
3	128(2)	126	2	1,063	23,677	0.2	2,314	1.5	22.3	26.9	10.2	13.0
4	127(2)	125	2	1,055	23,436	-1.0	2,301	-0.6	22.2	26.7	10.2	13.0

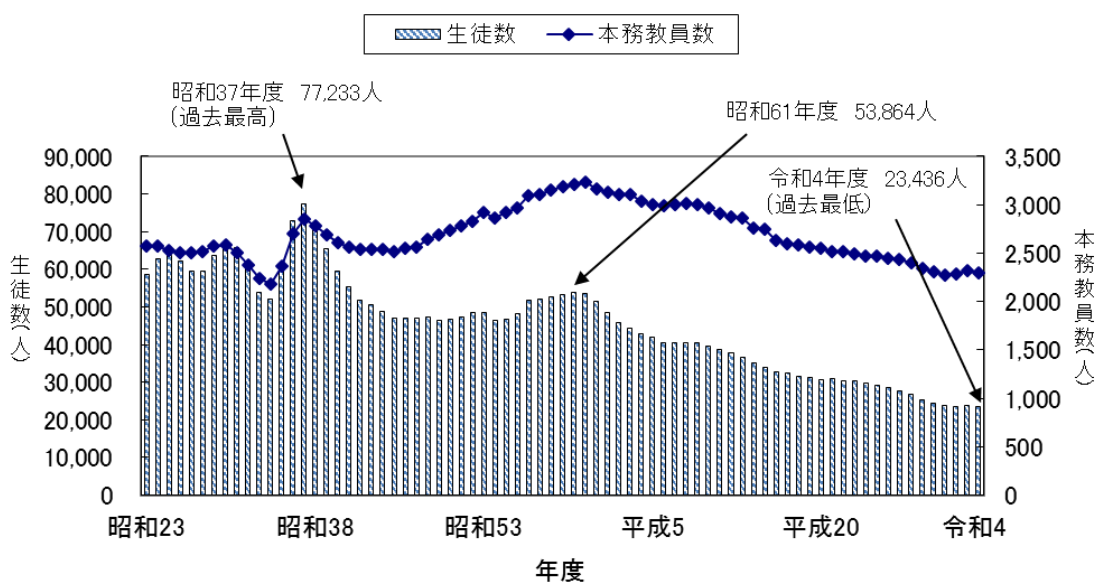
※ ( )内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

表6 中学校の編成方式別学級数

単位:学級

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成30年度	1,042	862	4	176
令和元年度	1,030	844	5	181
2	1,053	842	6	205
3	1,063	843	4	216
4	1,055	825	6	224

図-2 中学校生徒数・教員数の推移



## 5 義務教育学校

### (1) 学校数 (表 7)

学校数は1校(本校1校)で、前年度と同数である。

### (2) 学級数 (表 7・8)

学級数は31学級で、前年度と同数である。

編成方式別学級数は、単式学級が24学級、特別支援学級が7学級となっている。

### (3) 児童生徒数 (表 7)

児童生徒数は760人で、前年度より14人(1.9%)増加している。

1学級当たりの児童生徒数は24.5人で、前年度より0.4人増加している。

また、本務教員1人当たりの児童生徒数は14.6人で、前年度より1.3人増加している。

### (4) 本務教員数 (表 7)

本務教員数は52人で、前年度より4人(7.1%)減少している。

表7 義務教育学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数			学級数	児童生徒数		本務教員数		1学級当たりの生徒数		本務教員1人当たりの生徒数	
	計	本校	分校			対前年増減率		対前年増減率	和歌山	全国	和歌山	全国
平成30年度	1	1	-	29	699	3.7	44	-	24.1	21.8	15.9	11.5
令和元年度	1	1	-	30	703	0.6	47	6.8	23.4	21.8	15.0	11.6
2	1	1	-	31	743	5.7	51	8.5	24.0	20.9	14.6	11.1
3	1	1	-	31	746	0.4	56	9.8	24.1	20.4	13.3	10.9
4	1	1	-	31	760	1.9	52	-7.1	24.5	19.7	14.6	10.6

表8 義務教育学校の編成方式別学級数

単位:学級

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成30年度	29	23	-	6
令和元年度	30	24	-	6
2	31	25	-	6
3	31	25	-	6
4	31	24	-	7

## 6 高等学校

### A 全日制・定時制

#### (1) 学校数 (表 9)

学校数は 47 校 (公立 38 校、私立 9 校) で、前年度と同数である。

#### (2) 生徒数 (表 9・10、図-3・4)

生徒数は 22,667 人で、前年度より 682 人 (2.9%) 減少している。

学科別で見ると、最も多いのは「普通」15,460 人 (構成比 68.2%) で、次いで「工業」2,031 人 (同 9.0%)、「商業」1,961 人 (同 8.7%) の順となっている。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 11.2 人で、前年度より 0.1 人減少している。

#### (3) 本務教員数 (表 9)

本務教員数は 2,031 人で、前年度より 34 人 (1.6%) 減少している。

表9 高等学校(全日制・定時制)の推移

単位:校、人、%

区分	学校数			生徒数					本務教員数				本務教員1人当たりの生徒数	
	内訳			対前年 増減率	内訳		対前年 増減率	内訳		和歌山	全国			
	公立	私立			公立	私立		公立	私立					
平成30年度	47	38	9	26,489 (67)	-3.1	21,665	4,824	2,158	-0.9	1,858	300	12.3	13.9	
令和元年度	47	38	9	25,524 (67)	-3.6	20,824	4,700	2,149	-0.4	1,846	303	11.9	13.7	
2	47	38	9	24,240 (72)	-5.0	19,674	4,566	2,119	-1.4	1,813	306	11.4	13.5	
3	47	38	9	23,349 (71)	-3.7	18,867	4,482	2,065	-2.5	1,772	293	11.3	13.3	
4	47	38	9	22,667 (61)	-2.9	18,216	4,451	2,031	-1.6	1,740	291	11.2	13.2	

※ ( )の数は専攻科の生徒数で、内数である。

表10 高等学校(全日制・定時制)の学科別生徒数

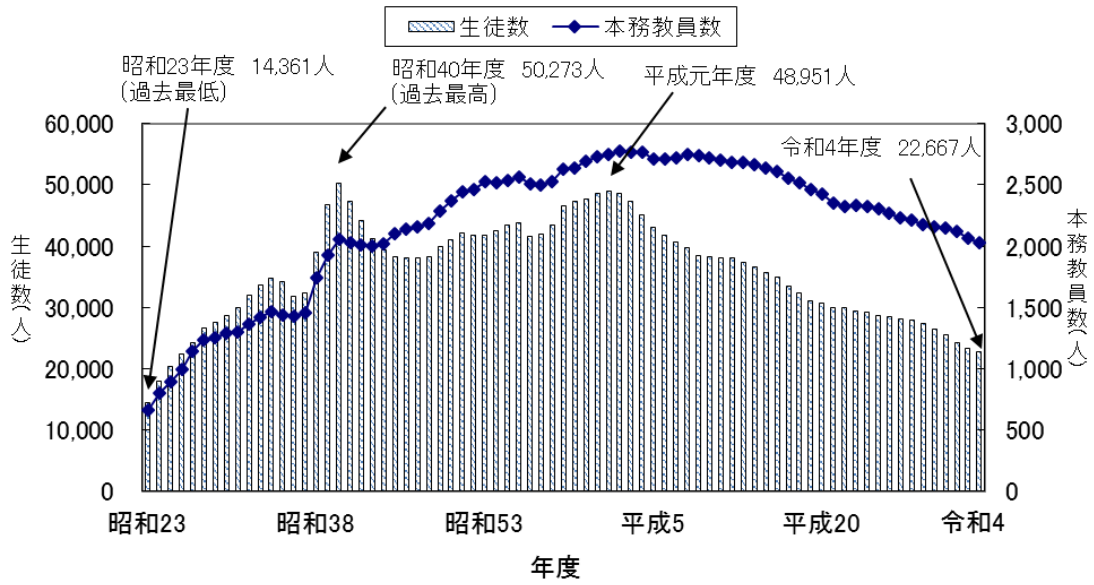
単位:人、%

区分	計	普通	専門										総合
			農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他		
平成30年度	26,489 100.0	17,467 65.9	550 2.1	2,349 8.9	2,193 8.3	-	125 0.5	183 0.7	(67)	-	-	1,814 6.8	1,808 6.8
令和元年度	25,524 100.0	16,967 66.5	509 2.0	2,312 9.1	2,101 8.2	-	74 0.3	176 0.7	(67)	-	-	1,687 6.6	1,698 6.7
2	24,240 100.0	16,286 67.2	401 1.7	2,233 9.2	2,024 8.3	-	77 0.3	178 0.7	(72)	-	-	1,496 6.2	1,545 6.4
3	23,349 100.0	15,780 67.6	337 1.4	2,186 9.4	1,975 8.5	-	68 0.3	169 0.7	(71)	-	-	1,335 5.7	1,499 6.4
4	22,667 100.0	15,460 68.2	303 1.3	2,031 9.0	1,961 8.7	-	47 0.2	160 0.7	(61)	-	-	1,286 5.7	1,419 6.3

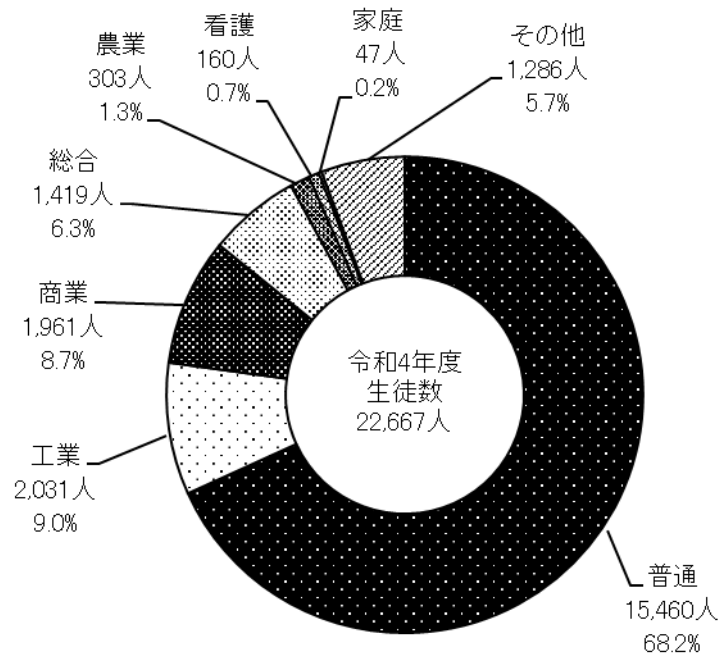
※ (上)実数/(下)構成比

※ ( )の数は専攻科の生徒数で、内数である。

図一3 高等学校(全日制・定時制)生徒数・教員数の推移



図一4 高等学校(全日制・定時制)学科別生徒数



## B 通信制

### (1) 学校数 (表 11)

学校数は7校(公立3校、私立4校)で、前年度より1校(私立1校)増加している。

### (2) 生徒数 (表 11)

生徒数は1,629人で、前年度より18人(1.1%)増加している。

### (3) 本務教員数 (表 11)

本務教員数は54人で、前年度より2人(3.8%)増加している。

表11 高等学校(通信制)の推移

単位:校、人、%

区分	学校数			生徒数				本務教員数			
	内 訳			対前年 増減率	内 訳			対前年 増減率	内 訳		
	公 立	私 立	公 立		私 立	公 立	私 立				
平成30年度	6	3	3	1,630	-9.5	1,459	171	55	1.9	45	10
令和元年度	6	3	3	1,692	3.8	1,509	183	54	-1.8	44	10
2	6	3	3	1,589	-6.1	1,415	174	54	0.0	44	10
3	6	3	3	1,611	1.4	1,371	240	52	-3.7	45	7
4	7	3	4	1,629	1.1	1,344	285	54	3.8	44	10

## 7 特別支援学校

### (1) 学校数 (表 12)

学校数は12校(国立1校、公立11校)で、前年度と同数である。

### (2) 学級数 (表 12)

学級数は415学級で、前年度より5学級(1.2%)増加している。

### (3) 在学者数 (表 12)

在学者数は1,616人で、前年度より59人(3.8%)増加している。

本務教員1人当たりの在学者数は1.6人である。

### (4) 本務教員数 (表 12)

本務教員数は1,001人で、前年度より10人(1.0%)増加している。

表12 特別支援学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数	学級数	在学者数							本務教員数		本務教員 1人当たりの 在学者数
			対前年 増減率	内 訳				対前年 増減率				
				幼稚部	小学部	中学部	高等部					
平成30年度	12	406	1,484	0.5	8	500	345	631	(14)	981	-0.4	1.5
令和元年度	12	409	1,483	-0.1	11	520	347	605	(17)	978	-0.3	1.5
2	12	408	1,529	3.1	10	575	333	611	(18)	982	0.4	1.6
3	12	410	1,557	1.8	10	601	359	587	(9)	991	0.9	1.6
4	12	415	1,616	3.8	8	630	388	590	(9)	1,001	1.0	1.6

※ ( )の数は専攻科の在学者数であり、内数である。



## 8 専修学校

### (1) 学校数 (表 13)

学校数は 22 校 (公立 6 校、私立 16 校) で、前年度と同数である。

### (2) 生徒数 (表 13、図-5)

生徒数は 2,267 人で、前年度より 81 人 (3.4%) 減少している。

### (3) 本務教員数 (表 13、図-5)

本務教員数は 189 人で、前年度より 4 人 (2.1%) 減少している。

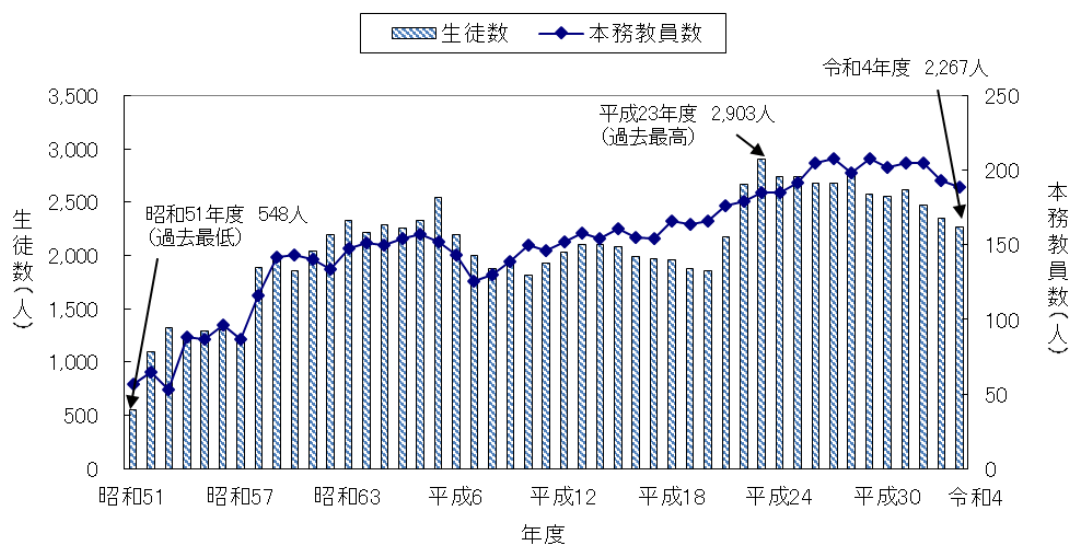
表13 専修学校の推移

単位:校、人

区 分	学校数			生徒数			本務教員数			本務職員数
	計	公立	私立	計	男	女	計	男	女	
平成30年度	23(1)	6	17	2,555	996	1,559	202	66	136	85
令和元年度	23(1)	6	17	2,617	1,106	1,511	205	71	134	84
2	23(1)	6	17	2,471	1,060	1,411	205	71	134	80
3	22(1)	6	16	2,348	983	1,365	193	74	119	83
4	22(1)	6	16	2,267	931	1,336	189	72	117	86

※ ( )内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

図-5 専修学校生徒数・教員数の推移



## 9 各種学校

### (1) 学校数 (表 14)

学校数は24校(私立のみ)で、前年度と同数である。

### (2) 生徒数 (表 14、図-6)

生徒数は1,622人で、前年度より170人(11.7%)増加している。

### (3) 本務教員数 (表 14、図-6)

本務教員数は120人で、前年度と同数である。

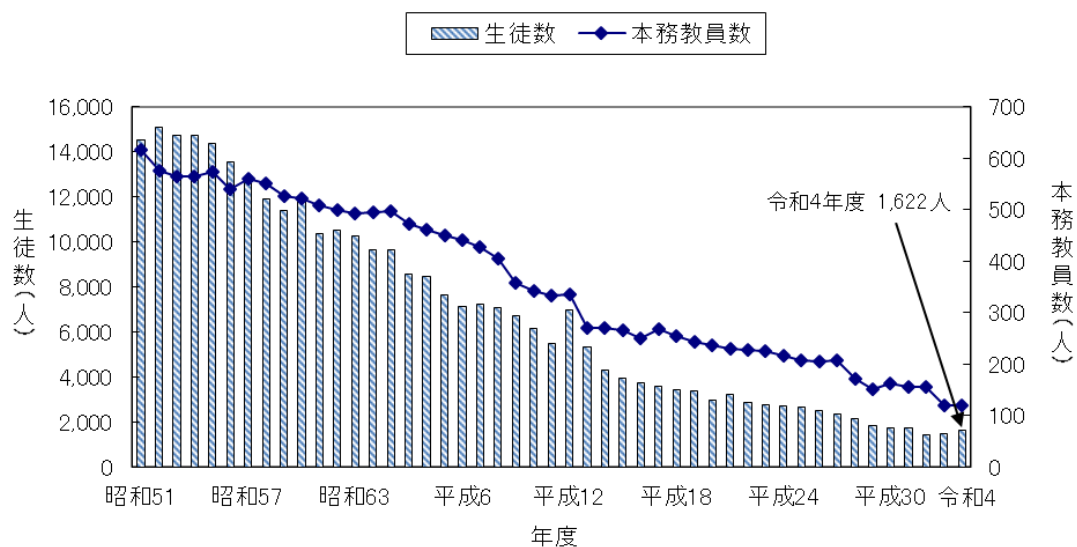
表14 各種学校の推移

単位:校、人

区 分	学校数			生徒数			本務教員数			本務職員数
	計	公立	私立	計	男	女	計	男	女	
平成30年度	34(5)	-	34	1,739	898	841	162	110	52	83
令和元年度	31(5)	-	31	1,753	951	802	156	105	51	93
2	29(5)	-	29	1,402	798	604	156	105	51	77
3	24(3)	-	24	1,452	791	661	120	76	44	63
4	24(3)	-	24	1,622	909	713	120	76	44	38

※ ( )内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

図-6 各種学校生徒数・教員数の推移



## [卒業後の状況調査]

### 1 中学校卒業生

#### (1) 卒業生数 (表 15)

令和4年3月の中学校卒業生は7,875人で、前年度より26人(0.3%)増加している。進路別でみると、高等学校等進学者(表15の注1参照)が7,799人で最も多く、卒業生数の99.0%を占めている。

#### (2) 進学状況 (表 15・16・17)

高等学校等進学者7,799人を進学先別でみると、高等学校全日制への進学者が7,264人で最も多く、高等学校等進学者数の93.1%を占めている。また、高等学校等の入学率(入学志願者数に占める入学者の比率)は中等教育学校後期課程本科を除く各区分とも99%を超えており、高等学校(全日制)では99.8%となっている。

#### (3) 就職状況 (表 15・18・19)

就職者(「就職者等」のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)並びに「高等学校等進学者及び専修学校等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者」)は10人で、卒業生数の0.1%となっている。

産業別でみると、第2次産業が7人で最も多く、就職者総数の70.0%を占めている。また、就職先を県内・県外別でみると、県内9人(就職者総数の90.0%)、県外1人(同10.0%)となっている。

表15 中学校卒業生の進路別推移

単位:人、%

区分	計 A	高等学校等進学者 B	専修学校等入学者 C	公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者等(左記B~Dを除く) E				左記以外の者 F	死亡・不詳の者 G	左記B,C,Dのうち就職している者(再掲)		左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲) J	高等学校等進学者率 B/A	卒業生に占める就職者の割合 (E1+E2+H+I)/A	全国	
					自営業主等 E1	常用労働者 E2		臨時労働者 E4			Bのうち H	C及びDのうち I				高等学校等進学者率	卒業生に占める就職者の割合
						無期雇用 E2	有期雇用 E3										
平成30年3月	8,744 100.0	8,684 99.3	20 0.2	2 0.0	5 0.1	6 0.1	- -	2 0.0	22 0.3	- -	1 -	- -	- -	99.3	0.1	98.8	0.2
31年3月	8,537 100.0	8,473 99.3	14 0.2	- -	3 0.0	6 0.1	- -	4 0.0	36 0.4	1 0.0	1 -	- -	- -	99.3	0.1	98.8	0.2
令和2年3月	8,057 100.0	7,997 99.3	9 0.1	1 0.0	8 0.1	11 0.1	- -	3 0.0	28 0.3	- -	- -	- -	- -	99.3	0.2	98.8	0.2
3年3月	7,849 100.0	7,796 99.3	13 0.2	1 0.0	1 0.0	11 0.1	1 0.0	1 0.0	25 0.3	- -	- -	- -	- -	99.3	0.2	98.9	0.2
4年3月	7,875 100.0	7,799 99.0	18 0.2	2 0.0	1 0.0	8 0.1	3 0.0	- -	43 0.5	1 0.0	- -	- -	1	99.0	0.1	98.8	0.1

※ (上)実数/(下)構成比

注1「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部・高等専門学校へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。

注2「専修学校等入学者」とは、専修学校・各種学校へ入学した者及び入学しかつ就職した者である。

注3「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記B~Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

表16 中学校卒業者の進学先別内訳

単位:人、%

区 分	令和4年3月						令和3年3月		令和2年3月	
	計		男		女		実数	構成比	実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				
合計	7,799	100.0	3,963	100.0	3,836	100.0	7,796	100.0	7,997	100.0
高等学校	7,579	97.2	3,808	96.1	3,771	98.3	7,564	97.0	7,784	97.3
全日制	7,264	93.1	3,670	92.6	3,594	93.7	7,302	93.7	7,517	94.0
定時制	161	2.1	79	2.0	82	2.1	142	1.8	157	2.0
通信制	154	2.0	59	1.5	95	2.5	120	1.5	110	1.4
別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中等教育学校後期課程本科・別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	141	1.8	109	2.8	32	0.8	160	2.1	137	1.7
特別支援学校高等部	79	1.0	46	1.2	33	0.9	72	0.9	76	1.0

表17 中学校卒業者の高等学校等への入学志願者数と入学者数

単位:人、%

区 分	入学志願者数	入学者数	入学率
合 計	7,662	7,645	99.8
高等学校(全日制)	7,279	7,264	99.8
高等学校(定時制)	161	161	100.0
中等教育学校後期課程本科	1	-	-
高等専門学校	142	141	99.3
特別支援学校高等部本科	79	79	100.0

※ 通信制は除く。

表18 中学校卒業者の産業別就職者数の推移

単位:人、%

区 分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成30年3月	12	100.0	-	-	3	25.0	4	33.3	5	41.7
31年3月	10	100.0	-	-	2	20.0	6	60.0	2	20.0
令和2年3月	19	100.0	2	10.5	6	31.6	8	42.1	3	15.8
3年3月	12	100.0	1	8.3	5	41.7	6	50.0	-	-
4年3月	10	100.0	-	-	7	70.0	3	30.0	-	-

表19 中学校卒業者の県内外別・男女別就職者数の推移

単位:人、%

区分	計		県内		県外		男		女	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成30年3月	12	100.0	8	66.7	4	33.3	10	83.3	2	16.7
31年3月	10	100.0	7	70.0	3	30.0	7	70.0	3	30.0
令和2年3月	19	100.0	17	89.5	2	10.5	14	73.7	5	26.3
3年3月	12	100.0	11	91.7	1	8.3	10	83.3	2	16.7
4年3月	10	100.0	9	90.0	1	10.0	6	60.0	4	40.0

## 2 義務教育学校卒業生

### (1) 卒業生数 (表 20)

令和4年3月の義務教育学校卒業生は66人で、前年度より3人(4.8%)増加している。

進路別でみると、卒業生は全て高等学校等へ進学している。

### (2) 進学状況 (表 20・21・22)

高等学校等進学者66人を進学先別でみると、高等学校全日制への進学者が59人で最も多く、高等学校等進学者数の89.4%を占めている。また、高等学校等の入学率(入学志願者数に占める入学者の比率)は100%となっている。

表20 義務教育学校卒業生の進路別推移

単位:人、%

区分	計	高等学校等進学者	専修学校等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者等(左記B~Dを除く)				左記以外の者	死亡・不詳の者	左記B,C,Dのうち就職している者(再掲)		左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	高等学校等進学者率	卒業者に占める就職者の割合	全国				
					E						F	G				H	I	B/A	高等学校等進学者率	卒業者に占める就職者の割合
					自営業主等	常用労働者		臨時労働者												
						E1	無期雇用E2													
平成30年3月	65	63	1	-	-	-	-	1	-	-	-	...	96.9	-	98.5	0.2				
31年3月	70	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	100.0	-	98.8	0.1				
令和2年3月	71	70	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	98.6	-	98.5	0.2				
3年3月	63	63	-	-	-	-	-	1.4	-	-	-	-	100.0	-	98.6	0.1				
4年3月	66	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	98.8	0.2				

※ (上)実数/(下)構成比

注1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部・高等専門学校へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。

注2 「専修学校等入学者」とは、専修学校・各種学校へ入学した者及び入学しかつ就職した者である。

注3 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4 平成31年3月以前の「就職者等(左記B~Dを除く)」は、雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記B~Dを除く)」及び「左記B、C、Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5 令和2年3月以後の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記B~Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

表21 義務教育学校卒業者の進学先別内訳

単位:人、%

区 分	令和4年3月						令和3年3月		令和2年3月	
	計		男		女		実数	構成比	実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				
合計	66	100.0	32	100.0	34	100.0	63	100.0	70	100.0
高等学校	62	93.9	30	93.8	32	94.1	62	98.4	69	98.6
全日制	59	89.4	28	87.5	31	91.2	56	88.9	67	95.7
定時制	-	-	-	-	-	-	3	4.8	-	-
通信制	3	4.5	2	6.3	1	2.9	3	4.8	2	2.9
別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中等教育学校後期課程本科・別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	2	3.0	-	-	2	5.9	1	1.6	-	-
特別支援学校高等部	2	3.0	2	6.3	-	-	-	-	1	1.4

表22 義務教育学校卒業者の高等学校等への志願者数と入学者数

単位:人、%

区 分	入学志願者数	入学者数	入学率
合 計	63	63	100.0
高等学校(全日制)	59	59	100.0
高等学校(定時制)	-	-	-
中等教育学校後期課程本科	-	-	-
高等専門学校	2	2	100.0
特別支援学校高等部本科	2	2	100.0

※ 通信制は除く。

### 3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

#### (1) 卒業生数（表 23、図-7）

令和4年3月の高等学校卒業生は7,816人で、前年度より152人（1.9%）減少している。進路別で見ると、大学等（大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の別科及び通信教育部、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科）への進学者が4,377人（卒業生数の56.0%）で最も多く、次いで専修学校等（専修学校専門課程及び一般課程、各種学校）への入学者1,669人（同21.4%）、就職者等1,433人（同18.3%）の順となっている。

#### (2) 進学状況（表 23・24・25、図-7）

大学等進学者4,377人を進学先別で見ると、大学（学部）への進学者4,016人（大学等進学者数の91.8%）、短期大学（本科）への進学者333人（同7.6%）となっており、これらをあわせると大学等進学者数の99.4%（4,349人）を占めている。また、大学等の入学率（入学志願者に占める入学者の比率）は、大学（学部）92.0%、短期大学（本科）98.8%である。

#### (3) 就職状況（表 23・26・27・28、図-7・8）

就職者総数（「就職者等」のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち、雇用契約期間一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」並びに大学等進学者、専修学校等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を含む。）は1,415人で、前年度より69人（4.6%）減少している。

職業別で見ると、男子は「生産工程従事者」が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「建設・採掘従事者」の順となっており、女子は「サービス職業従事者」が最も多く、次いで「事務従事者」、「生産工程従事者」の順となっている。また、就職先を県内・県外別で見ると、県内1,092人（就職者総数の77.2%）、県外323人（同22.8%）となっている。

表23 高等学校（全日制・定時制）卒業生の進路別推移

単位：人、%

区分	計	大学等 進学者	専修学 校等入 学者	公共職業 能力開発 施設等入 学者	就職者等(左記B~Dを除く) E				左記以 外の者	死亡・不 詳の者	左記B,C,Dのうち就職してい る者(再掲)		左記E3有期 雇用労働者の うち、雇用契約 期間が一年以上、かつフル タイム勤務相当 の者(再掲)	大学等 進学者 (現役)	卒業者に 占める就 職者の割 合	全国			
					自営業主等	常用労働者		臨時労働者			H	I				B/A	E1+E2+H+I J/A	大学等進 学者率	卒業者に占 める就職者 の割合
						E1	E2												
平成30年3月	8,793	4,201	2,071	37	2,086				398	-	-		...	47.8	23.1	54.7	17.6		
	100.0	47.8	23.6	0.4	23.7				4.5	-	-		...	48.6	22.6	54.7	17.7		
31年3月	8,715	4,232	2,001	27	2,011				444	-	-		...	48.6	22.6	54.7	17.7		
	100.0	48.6	23.0	0.3	23.1				5.1	-	-		...	48.6	22.6	54.7	17.7		
令和2年3月	8,482	4,368	1,866	23	489	1,377	12	7	340	-	-	-	4	51.5	22.0	55.8	17.4		
	100.0	51.5	22.0	0.3	5.8	16.2	0.1	0.1	4.0	-	-	-	4	51.5	22.0	55.8	17.4		
3年3月	7,968	4,305	1,829	48	21	1,458	10	14	283	-	1	2	2	54.0	18.6	57.4	15.7		
	100.0	54.0	23.0	0.6	0.3	18.3	0.1	0.2	3.6	-	1	2	2	54.0	18.6	57.4	15.7		
4年3月	7,816	4,377	1,669	43	5	1,402	22	4	294	-	1	-	7	56.0	18.1	59.5	14.7		
	100.0	56.0	21.4	0.6	0.1	17.9	0.3	0.1	3.8	-	1	-	7	56.0	18.1	59.5	14.7		

※ (上)実数/(下)構成比

注1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学した者及び進学しかつ就職した者である。

注2 「専修学校等入学者」とは、専修学校及び各種学校へ入学した者及び入学しかつ就職した者である。

注3 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4 令和2年3月以後の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記B~Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5 平成31年3月以前の「卒業者に占める就職者の割合」は、以前の計算方法により表した数値であるため、注4の計算とは異なる。

注6 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

図-7 高等学校(全日制・定時制)の進路別卒業生

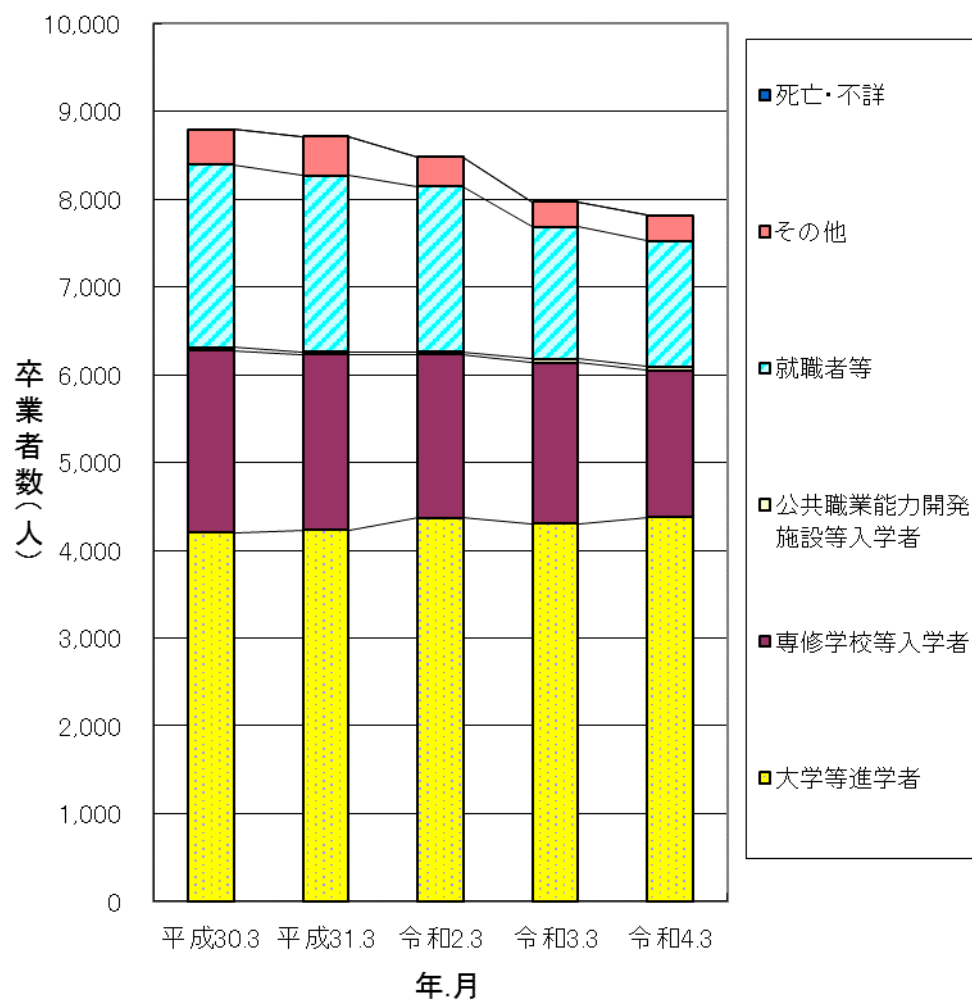




表24 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進学先別内訳

単位:人、%

区分	令和4年3月									令和3年 3月
	計			公立高等学校卒業生			私立高等学校卒業生			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
合計	4,377 100.0	2,122 100.0	2,255 100.0	3,158 100.0	1,543 100.0	1,615 100.0	1,219 100.0	579 100.0	640 100.0	4,305 100.0
大学(学部)	4,016 91.8	2,090 98.5	1,926 85.4	2,810 89.0	1,511 97.9	1,299 80.4	1,206 98.9	579 100.0	627 98.0	3,943 91.6
短期大学(本科)	333 7.6	27 1.3	306 13.6	320 10.1	27 1.7	293 18.1	13 1.1	-	13 2.0	323 7.5
大学・短期大学の 通信教育部	4 0.1	4 0.2	-	4 0.1	4 0.3	-	-	-	-	1 0.0
大学・短期大学の 別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.0
高等学校(専攻科)	23 0.5	-	23 1.0	23 0.7	-	23 1.4	-	-	-	37 0.9
特別支援学校 高等部(専攻科)	1 0.0	1 0.0	-	1 0.0	1 0.1	-	-	-	-	-

※ (上)実数/(下)構成比

表25 大学等への志願者数と入学者数

単位:人、%

区分	入学志願者数	入学者数	入学率
合計	4,702	4,349	92.5
大学(学部)	4,365	4,016	92.0
短期大学(本科)	337	333	98.8

※大学・短期大学通信教育部、大学・短期大学別科、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科を除く。

表26 高等学校(全日制・定時制)卒業者の産業別就職者数の推移

単位:人、%

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成30年3月	2,033	100.0	13	0.6	921	45.3	1,084	53.3	15	0.7
31年3月	1,973	100.0	5	0.3	918	46.5	1,034	52.4	16	0.8
令和2年3月	1,870	100.0	8	0.4	895	47.9	953	51.0	14	0.7
3年3月	1,484	100.0	8	0.5	678	45.7	788	53.1	10	0.7
4年3月	1,415	100.0	7	0.5	658	46.5	723	51.1	27	1.9

表27 高等学校(全日制・定時制)の職業別就職状況

単位:人、%

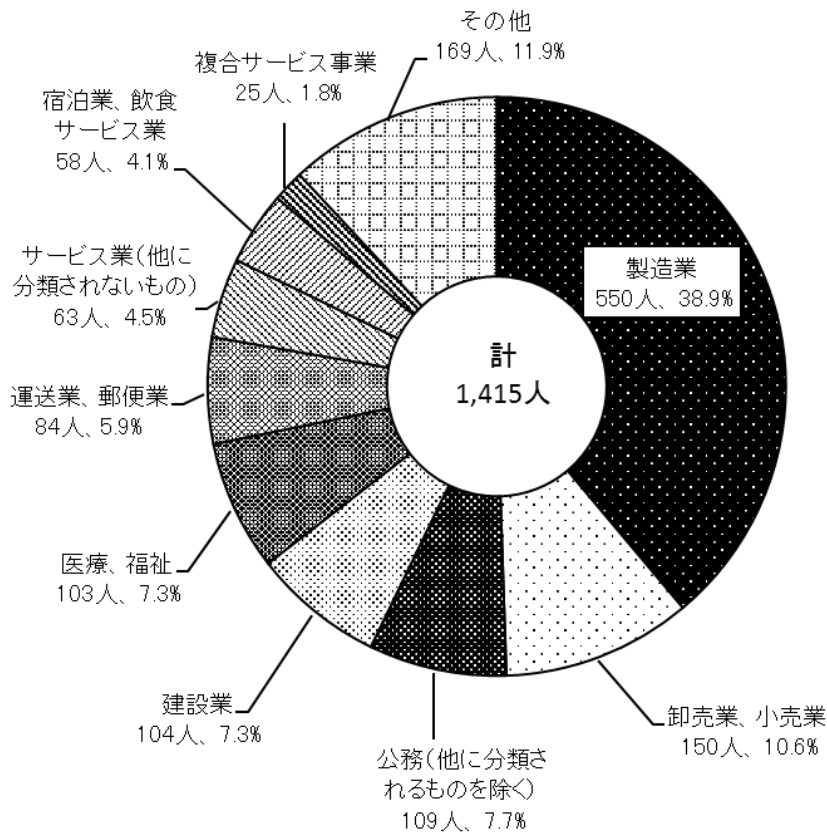
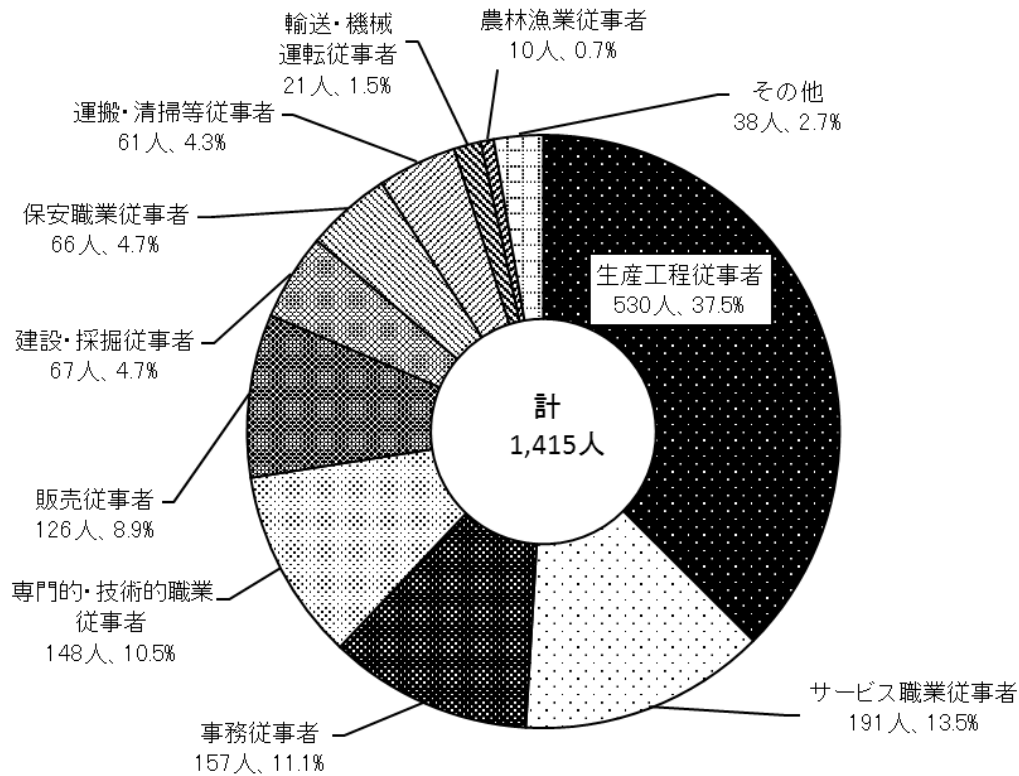
区分	令和4年3月						令和3年3月		令和2年3月	
	計		男		女		実数	構成比	実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				
合計	1,415	100.0	892	100.0	523	100.0	1,484	100.0	1,870	100.0
専門的・技術的職業従事者	148	10.5	118	13.2	30	5.7	174	11.7	190	10.2
事務従事者	157	11.1	28	3.1	129	24.7	202	13.6	221	11.8
販売従事者	126	8.9	51	5.7	75	14.3	111	7.5	141	7.5
サービス職業従事者	191	13.5	60	6.7	131	25.0	194	13.1	251	13.4
保安職業従事者	66	4.7	56	6.3	10	1.9	65	4.4	70	3.7
農林漁業従事者	10	0.7	10	1.1	-	-	10	0.7	9	0.5
生産工程従事者	530	37.5	417	46.7	113	21.6	547	36.9	766	41.0
輸送・機械運転従事者	21	1.5	17	1.9	4	0.8	35	2.4	44	2.4
建設・採掘従事者	67	4.7	64	7.2	3	0.6	59	4.0	69	3.7
運搬・清掃等従事者	61	4.3	44	4.9	17	3.3	63	4.2	73	3.9
上記以外のもの	38	2.7	27	3.0	11	2.1	24	1.6	36	1.9

表28 高等学校(全日制・定時制)卒業者の県内外別・男女別就職者数の推移

単位:人、%

区分	計		県内		県外		男		女	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成30年3月	2,033	100.0	1,517	74.6	516	25.4	1,250	61.5	783	38.5
31年3月	1,973	100.0	1,527	77.4	446	22.6	1,199	60.8	774	39.2
令和2年3月	1,870	100.0	1,444	77.2	426	22.8	1,139	60.9	731	39.1
3年3月	1,484	100.0	1,152	77.6	332	22.4	921	62.1	563	37.9
4年3月	1,415	100.0	1,092	77.2	323	22.8	892	63.0	523	37.0

図一 8 高等学校（全日制・定時制）卒業者（就職者合計 1,415 人）の主な職業別就職者数の比率（上）と主な産業別就職者数の比率（下）



#### 4 特別支援学校卒業者

##### (1) 特別支援学校（中学部）卒業者の状況

令和4年3月の特別支援学校中学部の卒業者数は117人で、前年度より2人（1.7%）増加している。

これらの卒業者のうち7人が高等学校（全日制・定時制）へ進学し、1人が高等学校（通信制）へ進学している。また、106人が特別支援学校高等部へ進学し、1人が専修学校（高等課程）へ進学している。

##### (2) 特別支援学校（高等部）卒業者の状況

令和4年3月の特別支援学校高等部の卒業者数は192人で、前年度より3人（1.5%）減少している。

これらの卒業者のうち130人が社会福祉施設等に入所または通所しているほか、26人が就職し、3人が大学等に進学している。

### [不就学学齢児童生徒調査]

#### 1 不就学学齢児童生徒数（表29）

就学義務の猶予を受けている生徒は1人となっている。

1年以上居所不明者数は1人となっている。

表29 不就学学齢児童生徒数の推移

単位:人

区分	就学免除者					就学猶予者					1年以上居所不明者数				
	計	男女別		児童・生徒別		計	男女別		児童・生徒別		計	男女別		児童・生徒別	
		男	女	学齢児童	学齢生徒		男	女	学齢児童	学齢生徒		男	女	学齢児童	学齢生徒
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
4	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-	-	1